

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた
「藤沢市大会関連ボランティア等推進計画」

2017 年（平成 29 年）6 月

藤沢市

未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会

< 目次 >

1	計画策定に当たって	
(1)	計画の目的	1
(2)	計画の主体	1
(3)	計画の対象～市民参加とボランティアについて	1
(4)	計画の構成	1
(5)	計画期間と見直し	2
(6)	藤沢市と藤沢市支援委員会の方針	2
2	東京 2020 大会におけるボランティアの方針	
(1)	オリンピック・パラリンピックのボランティア	4
(2)	東京 2020 大会におけるボランティア	5
(3)	大会ボランティアの活動内容	6
(4)	都市ボランティアの活動内容	7
(5)	大会ボランティア・都市ボランティアの応募条件検討の方向性	7
(6)	取組方針～多様な人々の参画	7
(7)	競技会場を有する自治体との連携	7
3	ボランティアの現状と課題	
(1)	市民ボランティア活動の現状と意識	9
(2)	市内団体アンケートからみた計画上のポイント	11
(3)	アンケート結果から浮き彫りになった課題	13
4	先行大会におけるボランティア等の状況	
(1)	ロンドン 2012 大会での地方都市の経験から	14
(2)	ロンドン 2012 大会での都市ボランティアの取組から	14
(3)	カーディフ市のパラスポーツへの取組から	16
(4)	先行大会の取組から得た示唆	17
5	ボランティア戦略方針	
(1)	藤沢市におけるボランティアの取組の前提	18
(2)	推進ビジョン	20
(3)	戦略方針	20
6	重点プロジェクト	
(1)	重点プロジェクト	23
(2)	重点プロジェクト	27
(3)	重点プロジェクト	30
(4)	重点プロジェクト	33
7	今後の計画推進に当たって	
(1)	推進スケジュール	36
(2)	実施計画の策定について	37

1 計画策定に当たって

藤沢市では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会^(注1)と大会後を見据えた基本計画として「藤沢市大会関連ボランティア^(注2)等推進計画」を策定します。

(1) 計画の目的

東京 2020 大会を楽しみ、喜び、感動を共有し、大会後も見据えたボランティア活動の活性化を図ることにより、支えあいの藤沢を構築するために必要な取組を示すことを目的に策定します。

(2) 計画の主体

藤沢市及び「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会」^(注3)を主体とします。

(3) 計画の対象～市民参加とボランティアについて

本計画では、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会^(注4)によって運営される大会ボランティア、神奈川県及び藤沢市が運営する都市ボランティア、東京 2020 大会に関連して藤沢市が独自に運営するボランティアを対象とし、これらを総称して「大会関連ボランティア」とします。(各ボランティアの内容について、詳しくは本計画の P4～P8 で説明します。)

一方で、大会関連ボランティアに限らず、市民の幅広い東京 2020 大会への参加が、大会の成功とより良い藤沢市の発展につながると考え、計画名称をボランティア「等」としています。具体的には、すでに実施している取組内容も踏まえ、市民一人ひとりが東京 2020 大会との一体感を共有できるよう、「見る」「楽しむ」「応援する」「支える」といった様々な市民参加の機会を創出していくこととし、次の(4)で言及する実施計画において体系化を進めます。

(4) 計画の構成

本計画は大会後までを見据えた基本計画として、2018 年(平成 30 年)夏の大会関連ボランティア募集開始に向けた推進ビジョン及び戦略方針を定めます。計画の推進に当たっては東京都及び組織委員会との連携を図り、実施計画を平成 29 年度に策定します。

(注1) 本計画では、「東京 2020 大会」と略記します。また、先行大会も同様に略記します。(「ロンドン 2012 大会」等)

(注2) 本計画では、東京 2020 大会に関連したボランティアを総称して「大会関連ボランティア」とします。

(注3) 本計画では、「藤沢市支援委員会」と略記します。

(注4) 本計画では、「組織委員会」と略記します。

(5) 計画期間と見直し

平成 29 年度から平成 32 年度までとし、毎年進捗状況や気運醸成の状況等を確認しながら改定しつつ、関連する施策・事業を推進していきます。

(6) 藤沢市と藤沢市支援委員会の方針

ア 市政運営の総合指針

藤沢市の市政運営の基軸となる「藤沢市市政運営の総合指針 2020」では、おおむね 20 年先の藤沢を展望し、すべての施策・事業において目指す都市の姿と基本的な目標を次のとおり設定しています。また、まちづくりテーマの一つとして『「2020 年」に向けてまちの魅力を創出する』ことを掲げ、重点施策として「市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援」と「オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出」を位置付けています。

めざす
都市像

郷土愛あふれる藤沢
～ 松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

基本目標

安全な暮らしを守る	文化・スポーツを盛んにする
豊かな環境をつくる	子どもたちを守り育む
健康で安心な暮らしを支える	地域経済を循環させる
都市基盤を充実する	市民自治・地域づくりを進める

まちづくり
テーマ 2

「2020 年」に向けてまちの魅力を創出する

重点施策 1 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援
重点施策 2 オリンピック・パラリンピックを契機とした
都市の魅力(レガシー)の創出

イ 東京 2020 大会への取組方針

藤沢市では、市民協働組織として「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会」を立ち上げています。藤沢市支援委員会による「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」^(注5)においては、基本的な考え方として、次のとおり「市民参加型のオリンピック・パラリンピック競技大会を推進する」とこと、「未来に向けたレガシーを創出する」ことを掲げています。

藤沢市の支援方針

市民参加型のオリンピック・パラリンピック競技大会を推進する

オリンピック・パラリンピック競技大会のボランティア等に、子ども、高齢者、障がいがある人、外国人市民など、すべての市民の方々に楽しく関わっていただき、喜びや感動を分かち合えるよう取組を推進します。

大会を契機としたボランティア等の市民参加を通じた人の和やマルチパートナーシップが、後世に引き継がれる新たな地域の活力として、市民文化となるよう、また、子どもたちにとっても、大会に関わる経験を通じた喜びなど、生涯の記憶に残るような、かけがえのない体験が得られるよう、取組を推進します。

未来に向けたレガシーを創出する

世界最大の祭典、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を通じて、経済効果やインフラ整備のみならず、オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、有形・無形のレガシーを創出し、次代を担う子どもたちへ、その先の未来へとレガシーとして継承していけるよう取組を推進します。

また、その中で、10 の分野別の取組内容の一つとして「ボランティア等の市民参加に関する取組」をあげています。

【取組内容】

- 1 気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組
- 2 ボランティア等の市民参加に関する取組
- 3 健康増進に関する取組
- 4 文化・教育に関する取組
- 5 産業・観光振興に関する取組
- 6 環境に関する取組
- 7 共生社会の推進に関する取組
- 8 救急・医療体制に関する取組
- 9 安全・安心に関する取組
- 10 周辺環境整備に関する取組

^(注5) 本計画では、「支援方針」と略記します。

2 東京 2020 大会におけるボランティアの方針

東京 2020 大会に向けて、平成 28 年 12 月、東京都と組織委員会は「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」^(注6)を発表しました。その中から、藤沢市大会関連ボランティア等推進計画の前提となる基本的な考え方を概説します。

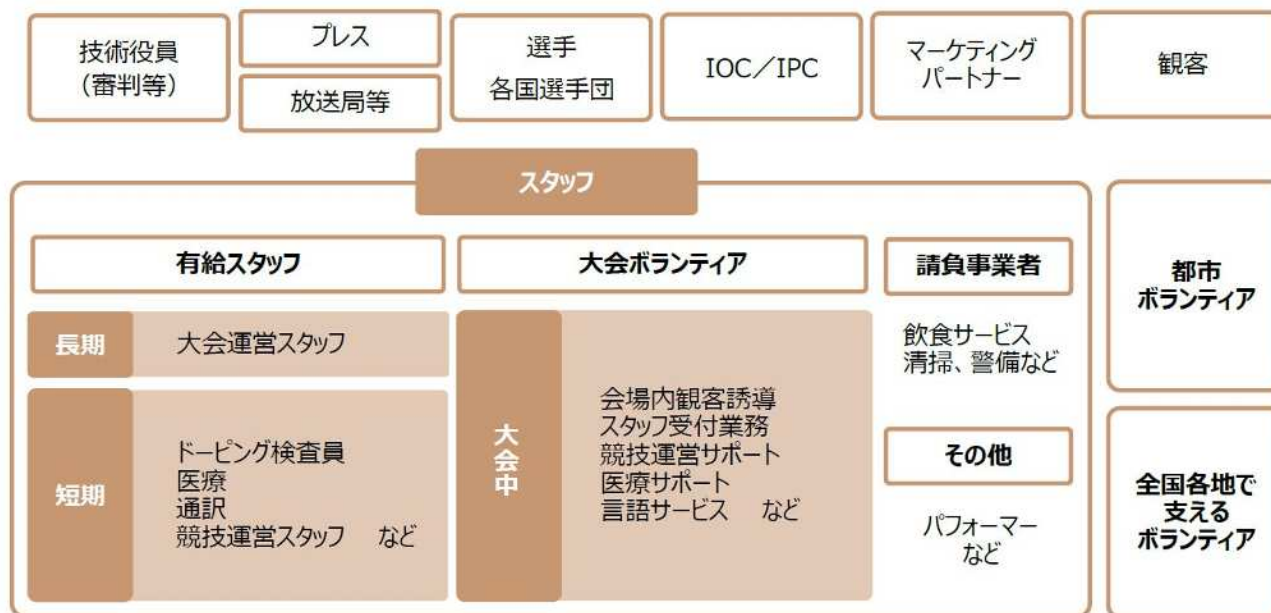
(1) オリンピック・パラリンピックのボランティア

オリンピック・パラリンピックには、各国選手をはじめ多くの人々が様々な形で関わります。ボランティアは、大会運営を支えるスタッフの一員として、大会関係施設における会場内の案内・誘導など重要な役割を果たすことが期待されており、これらのボランティアを総称して「大会ボランティア」と呼びます。

また、大会期間中、空港や主要駅、観光地等において、国内外からの旅行者に対する観光・交通案内や、競技会場の最寄駅周辺で観客への案内等を行うボランティアは「都市ボランティア」と呼ばれます。

オリンピック・パラリンピックに関わる人の全体像とその中でのボランティアの位置付けを下図に示します。

オリンピック・パラリンピック関係者



(注6) 東京都・組織委員会「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」(平成 28 年 12 月)

ロンドン 2012 大会、及びリオ 2016 大会の大会関連ボランティアの概要は下表のとおりとなっています。

	ロンドン (2012)	リオ (2016)
人数	大会ボランティアと都市ボランティア 合計約 7 万 8,000 人	大会ボランティア約 5 万人 シティ・ホスト約 1,700 人 ^(注7)
呼称	大会ボランティア 「ゲームズメーカー」 都市ボランティア 「ロンドン・アンバサダー」	大会ボランティア 「ヒーローズヒーロー」 (ただし後に「ボランティア」に変更) 観光案内等 「シティ・ホスト」
大会ボランティア ミッション	I Do ACT (私は行動する) Be Inspirational (感動を与えるように) Be Distinctive (際立つように) Be Open (分け隔てなく) Be Alert (注意深く) Be Consistent (矛盾なく) Be part of the TEAM (チームの一員として)	The Team that does more for Sport (スポーツのためにもっと何かするチーム) Engagement (参加意欲向上) Respect (敬意) Fun (楽しむ)

(2) 東京 2020 大会におけるボランティア

東京 2020 大会においては、大会ボランティアと東京都内の都市ボランティアを合わせて 9 万人以上となることが想定されています。

大会ボランティアは組織委員会が、都内における都市ボランティアは東京都が募集・研修・運営を行う予定です。

各々の概要を下表に示します。

	大会ボランティア	都市ボランティア
運営主体	組織委員会	東京都
活動場所	競技会場、選手村などの大会関係施設	空港・主要駅・観光地及び競技会場の最寄駅周辺
活動内容	観客サービス、競技運営のサポート、メディアのサポートなど	国内外の旅行者に対する観光・交通案内及び競技会場の最寄駅周辺における観客への案内など
規模	合計で 9 万人以上を想定	

都市ボランティアについては、競技会場を有する都外自治体それぞれにおいて設置に向けた検討を行っています。藤沢市は神奈川県と連携し、設置・運営に向けて取組を進めます。

(注7) シティ・ホスト：リオデジャネイロ市が有償で雇用したスタッフ。

(3) 大会ボランティアの活動内容

大会ボランティアの主要な活動内容は、下表のとおりとなっています。

大会ボランティアの主要な活動内容

種類	活動内容（例）
会場内誘導・案内	会場内で観客及び大会関係者の誘導、チケットチェック、入場管理のサポート等を行う。
ドーピング検査	競技を終えた選手に対してドーピング検査員が検査を実施するためのサポートを行う。
ドライバー	大会関係者が会場間を車で移動する際の運転業務を行う。
スタッフ受付	会場におけるスタッフの受付業務。専用のIDから照会したシフトの確認や必要事項の伝達を行う。
ユニフォーム配付	ユニフォーム配付施設においてスタッフ（ボランティアほか）のユニフォーム配付を行う。
メディア対応サポート	会場やプレスセンターなどで大会を取材する日本やその他各国メディアの取材活動をサポートする。
言語サービス	選手、メディア、海外要人などの大会関係者に対して外国語でのコミュニケーションサポートなどを提供する。
選手団サポート	各国から訪れる選手団に対するサポートを行う。選手団が選手村に入村する前から準備を行い、選手が快適な競技生活を送ることができるようにサポートする。
物流サポート	競技会場や選手村などに運び込まれる物品の管理や整理をサポートする。
物品貸し出しサポート	選手村やメディアセンターにおいて各国から来る選手団やメディア、その他関係者が利用する物品の貸し出しサービスをサポートする。
持続可能性活動サポート	各会場等の持続可能性への配慮を実現するため、選手、観客等にゴミの分別方法を案内するなどのサポートを行う。
ID発行サポート	事前に登録された情報を基に、大会関係者が保有するIDの発行業務を行う。
競技運営サポート	競技エリアや練習会場において、競技役員などの指示のもと、競技の進行補助やアスリートのサポートなど競技運営の補助業務を行う。
医療サポート	観客や関係者などに急病人やけが人が出た場合にすばやく対応するための「ファーストレスポnder」としての役割を担う。

出所：「東京2020大会に向けたボランティア戦略」（前出）

(4) 都市ボランティアの活動内容

都市ボランティアの活動内容としては以下が想定されています。

- ア 空港、主要ターミナル駅、観光地等に設置するブースにおいて、選手・大会関係者や、国内外からの旅行者に対する観光・交通案内を行う。
- イ 競技会場の最寄駅周辺において観客への案内等を行う。

(5) 大会ボランティア・都市ボランティアの応募条件検討の方向性

今後、都と組織委員会が連携し、募集方法や以下の応募条件についても検討がなされます。

2020年(平成32年)4月1日時点で満18歳以上の方
ボランティア研修に参加可能な方
日本国籍を有する方又は日本に滞在(都市ボランティアは「居住」)する資格を有する方
10日以上活動できる方(都市ボランティアは「オリンピック・パラリンピック期間を通じて、5日以上(1日5時間以上)活動できる方」)
東京2020大会の成功に向けて、情熱を持って最後まで役割を全うできる方

出所：「東京2020大会に向けたボランティア戦略」(前出)

(6) 取組方針～多様な人々の参画

東京2020大会の大会ビジョン^(注8)の中に掲げられている「多様性と調和」の考え方に基き、障がい者、児童・生徒、働く世代・子育て世代など、多様な人々がボランティアとして参加できる取組を推進する方針が打ち出されています。

(7) 競技会場を有する自治体との連携

藤沢市等競技会場を有する自治体との連携方針は、以下のとおりとなっています。

都と組織委員会は都外の競技会場を有する自治体と、それぞれ運営するボランティアが効果的に活動できるよう、必要な部分について一体的な取組の推進を検討していく。

具体的には、都市ボランティアのユニフォームや活動拠点の装飾等について、統一的なデザインを採用することの検討や、接遇や大会情報など研修の一部を共有化するなど、都市ボランティアによる案内の質的向上を目指していく。

出所：「東京2020大会に向けたボランティア戦略」(前出)

(注8) 組織委員会により示されています。3つの基本コンセプトとして、「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」が掲げられています。

藤沢市は、この方針と歩調を合わせ、東京都・組織委員会と緊密な連携を図りながら、ボランティア等の取組を推進していきます。

(参考) リオ 2016 大会のボランティア活動状況



3 ボランティアの現状と課題

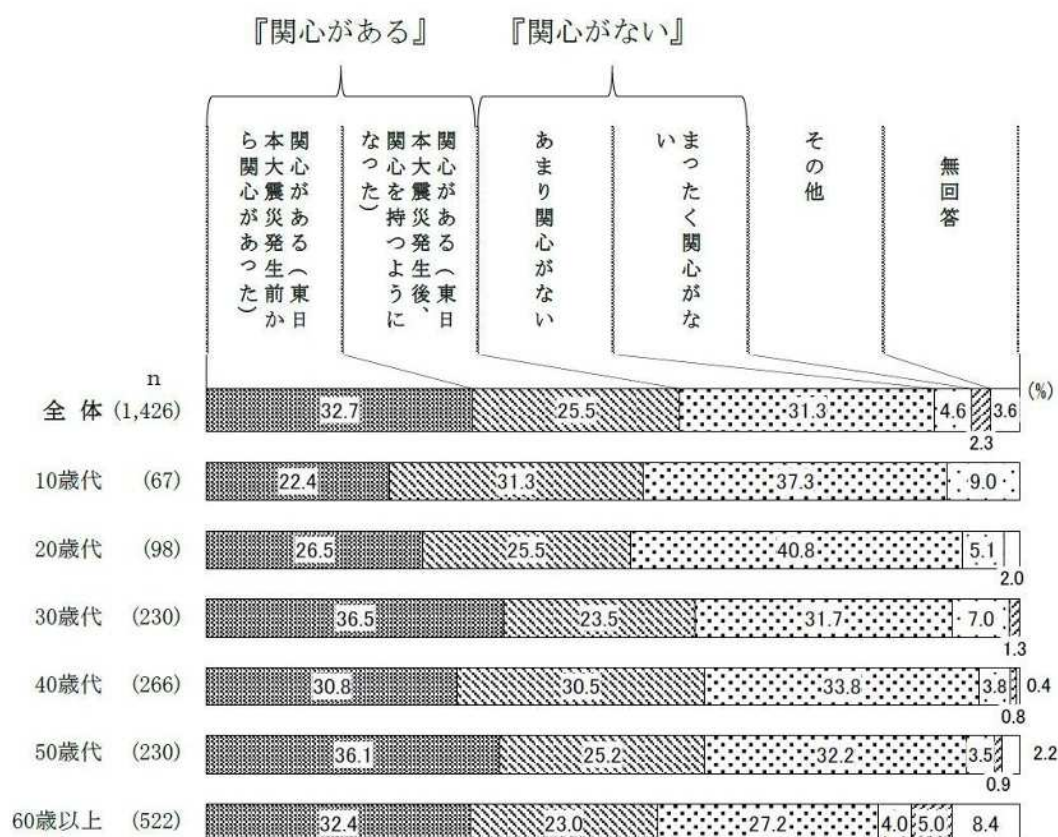
市民及び市内ボランティア団体に対する調査から、市民のボランティア活動の現状と課題を整理し、藤沢市大会関連ボランティア等推進計画において配慮すべきポイントを抽出します。

(1) 市民ボランティア活動の現状と意識

平成 27 年 10 月に実施した「市民活動に関するアンケート調査」^(注9)では、市民のボランティア活動に関する現状と意識について、以下のとおりとなっています。

ア 活動状況と関心

- ボランティアの参加率（経験者の比率）は約 4 分の 1（25.7%）で、ほぼ全国平均と同水準です。^(注10)
- 約 6 割（58.2%）の市民がボランティア活動について関心を持っています。
- ボランティア活動に対する関心についてみると、年代別では、10 歳代・20 歳代の若年層の関心が相対的に低くなっています。



Point

- 東京 2020 大会の成功と次世代のボランティア育成に向けては、子ども・若者を対象にした取組が重要と言えます。

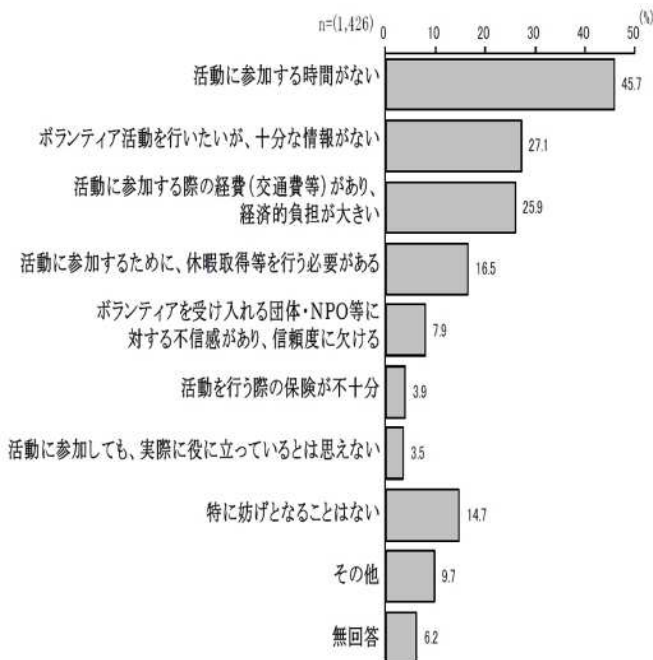
^(注9) 15 歳から 80 歳までの市内居住者 4,000 人を対象とした郵送アンケート調査。

^(注10) 総務省「社会生活基本調査」(平成 23 年)では、ボランティア活動参加率の全国平均は 26.3%となっています。

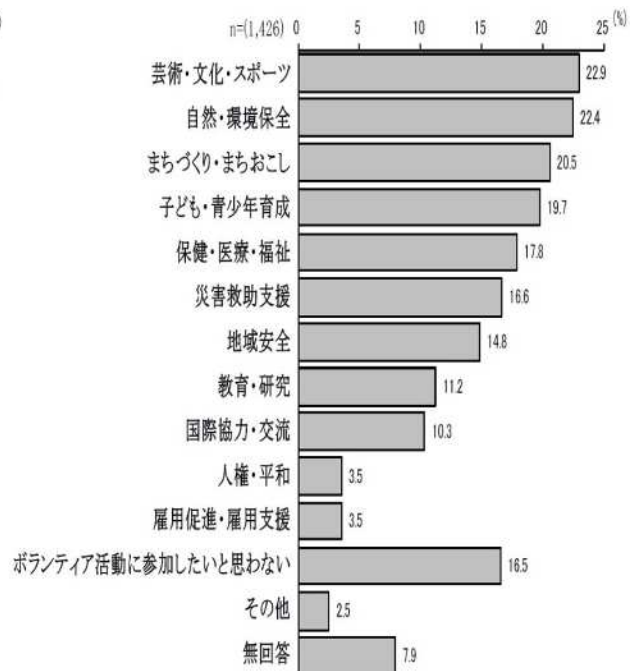
イ ボランティアに関する市民意識

- ボランティア活動に参加する理由については、「困っている人を支援したいという気持ち」(42.2%)が最も高く、次いで、「自己啓発や自らの成長につながるため」(37.9%)となっています。
- ボランティア活動に参加できない理由としては、「時間がない」(45.7%)が最も高く、次いで、「情報がない」(27.1%)、「経済的負担が大きい」(25.9%)があげられています。
- 今後参加したいボランティア活動の分野については、「芸術・文化・スポーツ」(22.9%)が最も高く、次いで、「自然・環境保全」(22.4%)、「まちづくり・まちおこし」(20.5%)の順となっています。

ボランティア活動の妨げになる事項



今後参加したい活動分野



Point

- 市民のボランティア参加率を高めるためには、社会貢献や自己実現につながる活動の場や機会を提供するとともに、参加意向を高めるための効果的な広報活動が求められます。
- 芸術・文化・スポーツ分野の活動に対する参加意向は高く、東京2020大会や関連するイベント等を契機として市民のボランティア参加を促進する取組は、効果が高いと考えられます。

(2) 市内団体アンケートからみた計画上のポイント

本計画策定に当たり、庁内各課を通じて各種団体のボランティア等の活動についてアンケート調査を実施し、21 部署 / 団体から 101 の活動について回答が寄せられました。^(注11)

ここでは、その結果から、留意すべきポイントを抽出します。

Point

- 東京 2020 大会は、藤沢市のボランティア活動をさらに活性化する好機となります。

多くの団体から、東京 2020 大会への参加意向や期待が寄せられました。一方で、「ボランティア活動の内容について具体的な説明が必要」との課題も示されています。

各課 / 団体等からの声 (抜粋・要旨)

地区の小・中学生が東京 2020 大会で活躍する選手と交流できる事業があれば良い。日本人選手だけでなく外国選手と交流できれば、児童・生徒の意識高揚、視野を広げることにつながる。

ボランティア参加者は、それぞれの興味やライフスタイルにあわせて自らの活動内容を決めるため、「どのような活動をお願いしていくのか」を具体的に説明する必要がある。

東京 2020 大会は、スカウト(団員)達が心浮き立つ思いで楽しみにしている大会。5 歳児から高校生まだが在団し、自分たちに出来ることは積極的に応じていきたいとボランティアを希望している。

ボランティアとして、おもてなしの気持ちをこめて自転車等駐車場の利用者等へ花の種の配布等を検討している。

湘南台まつりに東京 2020 大会で活躍する選手が参加してくださると、まつりが盛り上がり、地域全体もより活発になる。貴重な経験は、地域住民の心の宝になる。

(地域には)さまざまな知識・技術を有している(方がいる)ので、地域ボランティアとして積極的に活用できる仕組みを構築できるよう、連携していきたい。

子ども研修に東京 2020 大会に関するボランティア意識を高める内容を考え、企画できることもあると思う。

マラソン大会等に応急手当を実施するボランティアとして参加している実績もあり、東京 2020 大会においても活動の余地があると思う。

出来る限りの協力や連携を行いたい。

(注11) アンケート実施期間：平成 28 年 10 月 14 日～11 月 7 日

Point

- 団体間の連携と協働で「藤沢ボランティア文化」を創造していく事が求められています。

藤沢市では、様々な団体がボランティア等の活動を活発に実践しています。各々の活動は、それぞれ意義と効果を有していますが、団体間の連携や協働によって、全体を藤沢のボランティア文化へと昇華し、それを市民のシビックプライド（誇り）= 郷土愛につなげていく動きが少ない現状があります。

アンケート結果を見ると、各団体の活動には様々な連携の機会が存在しており、東京 2020 大会を機にそれらの機会を生かして、多様な連携、協働の取組を誘発させていくことが求められます。

団体等の活動例

市民活動推進センターの公益的な市民活動への主な支援

- 会議室や交流スペース、作業機材等の提供
- 団体の運営力向上のための講座の開催
- 団体への相談窓口の設置や専門家によるアドバイザー相談
- 団体の交流の場として、NPO 交流サロンを定期的に開催

さまざまな知識・技能、豊かな体験や経験を有する方を講師として登録、地域のさまざまな生涯学習の場で活躍していただくとともに、市民が生涯にわたり学びたいことが学べるよう支援する制度 - 「湘南ふじさわ学びネット」

地域のボランティア(学生含む)による小学生の放課後の居場所づくり事業（宿題を見たり、昔ながらの遊びや歴史・化学などの勉強、野外活動、季節ごとのイベントなど）

シルバー人材センターの会員による、片瀬西浜海岸の海岸清掃。

江の島でのカッターやカヌー、手旗、ロープワークの訓練を通じた青少年育成活動。

湘南台駅地下自由通路を活用し、地域の活性化や連帯感の促進に寄与することを目的として、七夕の時期にイベントや短冊の自由記入飾り付けなどを実施。

(3) アンケート結果から浮き彫りになった課題

調査結果から、東京 2020 大会に向けた大会関連ボランティア等の市民参加の取組を円滑かつ効果的に推進し、その活動を新たな市民文化の形成と未来に向けたレガシー創出につなげるための課題として整理すると次のとおりとなります。

【ボランティア調査等から得た課題】

東京 2020 大会に関わることが市民の大きな動機づけとなるため、大会の要素が加わった「ボランティアのはじめの一步」を踏み出せる場を用意すること。

「大会を支えるボランティア」から地域福祉や観光等、多様なまちづくりのボランティア活動に転換するきっかけ、仕組みを作ること。

ボランティアの関心が相対的に低い若年層の参加率を高めるため、子ども・若者を対象にした取組を重視していくこと。

4 先行大会におけるボランティア等の状況

ロンドン 2012 大会でのボランティアや地方都市での取組から、ボランティア等の推進計画を構築する上で鍵となる視点を抽出します。

(1) ロンドン 2012 大会での地方都市の経験から

【ロンドン 2012 大会組織委員会関係者の回顧^(注12)】

- ロンドン 2012 大会では、ロンドン以外の自治体における大会気運の醸成が大きな課題でした。振り返ってみると、地方都市が盛り上がったのは、1) 聖火リレー、2) 文化・教育プログラム、3) 外国チームの事前キャンプでした。
- 特に、オリンピック、パラリンピアンとふれあった思い出は、魔法の粉 (magic dust) であり、決して忘れられることなく、長く人々の記憶の中で生き続けています。

得られる示唆

キーワードは、「直接体験」
重要なのは、メディアが報じる大会ではなく、人から聞いた大会でもなく、自分が直接体験する本物の東京 2020 大会
「本物の直接体験」こそが、人々の気持ちを動かす

(2) ロンドン 2012 大会での都市ボランティアの取組から

【ロンドン 2012 大会の取組】

- ロンドン市は、ロンドン 2012 大会の成功を足掛かりとして、独自のボランティア・プログラム「チームロンドン」を立ち上げ、地域の清掃から、大規模大会の運営まで、様々なボランティアの機会を提供しています。
- 特に、次世代のボランティア育成や企業、NPO などとの連携に力を入れており、様々な企業の支援も受けながら、ボランティアの研修や顕彰等の活動のほか、Web サイト上でボランティア機会を検索できるサービスの提供を行っています。
- このプログラムの一部となったロンドン 2012 大会時の都市ボランティア「ロンドン・アンバサダー」は、大会後も、観光客が増える夏の期間やクリスマスに主要な観光地や空港で観光客をおもてなしする活動を行っており、毎年約 130 人ずつ新しいボランティアが増え続けています。

得られる示唆

東京 2020 大会のボランティアを一過性で終わらせず、長期的にまちづくりや観光に資する「チーム藤沢」に昇華させるという視点が重要

^(注12) Neil Snowball 氏 (ロンドン 2012 大会組織委員会 Head of sports operations) へのインタビューより。

コラム

ロンドン 2012 大会の都市ボランティア ロンドン・アンバサダー（観光大使）

- ロンドン 2012 大会では、「ロンドン・アンバサダー（観光大使）」と呼ばれる都市ボランティアが、ロンドン市内の空港や駅、観光地、競技会場付近で活躍しました。約 3 万人の応募者の中から、書類選考と面接を通して約 8 千人が選考され、大会までに、インターネットを活用したオンライン研修と 3 日間の実地研修が行われました。
- ロンドン市以外の競技会場や主要な空港がある地方都市でも、地元の自治体を中心となってボランティアを採用し、国内外からの来訪者を迎え入れました。各地のボランティアも、ロンドン・アンバサダーと同様に、「地域名+アンバサダー」と呼ばれました。
- ボランティアへの気運をオリンピック終了後も継続していくための取組も行われています。ロンドン市は、ロンドン 2012 大会を契機に、大小さまざまな地域イベントでのボランティア活動を斡旋するプログラム「チーム・ロンドン」を立ち上げ、現在も引き続き運営しています。その目的は、オリンピック・レガシーとして、オリンピックでボランティアに従事した人々が大会終了後も引き続きボランティア活動ができる機会を提供することであり、チーム・ロンドンに登録した人たちに対し、専用ホームページ等を通じて各種ボランティア機会の情報を提供しています。
- チーム・ロンドンへの登録人数は大会後も増加を続けており、オリンピック中に活躍したロンドン・アンバサダーも、観光客が多い夏季とクリスマスシーズンに観光案内を行っています。



(写真出典)

<https://www.london.gov.uk/what-we-do/volunteering/improving-social-integration/team-london-ambassadors>

(出所)「ロンドンオリンピックで活躍したボランティア」自治体国際化フォーラム 2014 年 11 月号

(3) カーディフ市のパラスポーツへの取組から

カーディフ市(人口35万人)はウェールズの首都であり、ウェールズ全体のけん引的存在です。ロンドン2012大会では、パラリンピック事前キャンプの受入を中心に取り組み、現在も続くレガシーを創出することに成功しました。

【背景】

カーディフ市は、共生社会の実現を目指し、2002年(平成14年)頃からパラスポーツの振興に取り組み始めました。

- 選手強化やホテルなどへの啓発活動を実施。ハード面だけでなく、ソフト面での対応を強化したのが特徴です。
- 強化の成果はアテネ2004大会の頃から表れ、ウェールズ出身のパラアスリートがメダルを多く獲得するようになり、今では世界のパラスポーツ界で注目される存在となっています。
- 同市は、ロンドン2012大会をこの政策を加速させる機会と位置付け、戦略的な施策を推進しました。

【ロンドン2012大会での活動】

多くの外国NPC(注13)の事前キャンプをホスト

評判を聞き、同市で事前キャンプを希望するNPCが相次ぎ、15のパラリンピックチームが同市を中心に、ウェールズで事前キャンプを実施。最大規模はオーストラリアチームの300人でした。

パラスポーツに特化したボランティアを組織化

ウェールズ障がい者スポーツ協会が研修を実施し、競技別にチーム編成する等、パラリンピックチームのキャンプをきめ細かくサポートできるボランティア組織を編成。

【レガシー】

ロンドン2012大会後のレガシーとして、「ボランティア組織と人材育成・研修のノウハウ、データベース(人材バンク)」が今に継承されています。

- 2014年(平成26年)近隣都市でIPC欧州陸上選手権が開催されましたが、パラスポーツに慣れたボランティアが存在することが誘致の決め手となりました。
- IPC欧州陸上選手権時には、ボランティアにスポンサーがつき、長期滞在した選手の家族も含め、多くの観客が来訪する等、地域経済の発展にも寄与しました。

得られる示唆

「パラスポーツへの取組」は、大会を支えるスポーツ分野のボランティアと福祉ボランティアの橋渡しを実現する

(注13) NPC: National Paralympic Committee の略。各国のパラリンピック競技を統括する組織。

(4) 先行大会の取組から得た示唆

先行大会での先進的な取組例の調査結果から、藤沢市の東京 2020 大会に向けた大会関連ボランティア等の取組にとって得られる示唆を抽出すると次のとおりとなります。

【先行大会の取組から得た示唆】

市民が、本物の東京 2020 大会を直接体験できる機会を創出すること。

一過性で終わらず、市民の多様なボランティア活動の連携、活性化のための仕組みとして継承する取組であること。

「パラスポーツへの取組」を通じて、スポーツ分野のボランティアと福祉ボランティアの橋渡しを実現すること。

(用語の定義)

「パラスポーツ」

本計画では、「障がいのある人が行うスポーツ」という考え方から一歩進め、「すべての人が自分の運動機能を活かして楽しみながら行うスポーツ」とします。〔(参考)「神奈川県かながわパラスポーツ推進宣言」〕

コラム

ロンドン 2012 大会での事前キャンプを通じた国際交流 ベリー・セント・エドモンズ市の取組

- ベリー・セント・エドモンズ市は、ロンドン 2012 大会での事前キャンプ誘致において、誘致の目的を明確にし、戦略的な取組を行って、大会のレガシーを残すことに成功しました。
- 「スポーツ、教育、文化、ビジネス分野での交流を通じ、地域全体において、事前キャンプのレガシーを 2012 年よりはるか先まで広げる」ことを目指し、多くの市民が参加できる、身の丈に合った交流ができるよう、総勢 20~30 人程度で、地元との交流を望んでいるチームに的を絞った誘致活動を展開したのです。そして、大会の 3 年前に、ルワンダのオリンピックとパラリンピック・チームの誘致を実現しました。
- 誘致決定後は、市を挙げて運営委員会を設置し、市内 16 の学校がルワンダの学校の姉妹校になったほか、ルワンダまで走破したチャリティ自転車ツアー、ルワンダ大使館員との交流、在英ルワンダ人とのスポーツ大会、文化プログラムとの連動など、多彩な活動を繰り広げ、大会前からルワンダとの結びつきを深めていきました。
- 事前キャンプが始まると、市内は歓迎ムードに包まれました。強豪チームが非公開で練習するのは対照的に、ルワンダの選手は市民に交じって練習しました。並行してさまざまな催しが企画され、大会本番では、市民有志がルワンダ国旗を持って応援に駆けつけました。
- 事前キャンプのレガシーは、言うまでもなく、「地域とルワンダとの絆」です。同市は、ルワンダチームが来た日を「ルワンダ友情記念日」に制定して、未永い交流を続けようとしています。

(出所)「キャンプから派生する取り組みが、地域のレガシーに」自治体国際化フォーラム 2016 年 11 月号

5 ボランティア戦略方針

支援方針と、ボランティア活動に関する現状調査及び先行大会におけるボランティア等の取組から得た示唆を踏まえ、東京 2020 大会に向けたボランティア等の推進のための戦略方針を明らかにします。

(1) 藤沢市におけるボランティアの取組の前提

ア ボランティアの区分

藤沢市の総合指針及び支援方針と、ボランティア活動に関する現状調査や先行大会におけるボランティア等の取組から得た示唆を踏まえ、藤沢市のボランティアの取組について、「2020 年にありたい姿」と、その実現に向けた方向性を下表にまとめます。

具体的な取組については、本計画に基づき、東京 2020 大会のホストシティである東京都と歩調を合わせつつ、検討を進めていきます。

	大会ボランティア (組織委員会が募集・研修・運営)	都市ボランティア (藤沢市が募集・研修・運営)
	大会の運営サポート	セーリング会場を訪れる観客 (外国人を含む)の観光・道案内
2020 年に ありたい姿	藤沢市から多くの大会ボランティア が参加、活躍している	必要なスキルとおもてなしの心を持った都市ボランティアが、いきいき と観戦者を迎えている
取組の方向性	大会ボランティアに関する積極的な 情報発信と応募の呼びかけ	<ul style="list-style-type: none"> 必要なスキルと役割の特定 選考基準の設定 研修内容と、連携先の検討 ボランティアシステムの構築・運用
	(想定人数) ・大会全体で 7～8 万人が募集される予定 ・江の島会場での人数は未定	(想定人数) 800 人をベースに検討(ロンドン 2012 大会時のセーリング会場ウエイマス市のケース)
	大会終了後の組織化、レガシー化と活動の場の設定方法 = 事業との連携	

大会ボランティア・都市ボランティア以外に、藤沢市独自の施策として、東京 2020 大会を歓迎し、参加をしていただける市民のために、一人ひとりの得意分野やスキル、できることを生かせる多様でより参加をしやすいボランティア機会の提供を検討しています。

イ セーリングワールドカップとの連携

藤沢市では、東京 2020 大会を迎える前に、2018 年（平成 30 年）から 3 年間、セーリングワールドカップが開催されることが決定しています。

藤沢市における都市ボランティアの取組においては、この 3 回のワールドカップを貴重な事前体験の機会と位置付け、連携を図っていきます。具体的には、ワールドカップでの経験を検証し、そこから得られた知見やノウハウを共有しながら、東京 2020 大会に向けて計画を随時見直し、平成 29 年度に策定する実施計画への反映とあわせて効果的に活用していきます。

ウ ボランティアが活躍できる場の創出

東京 2020 大会をよりよい藤沢のまちづくりの契機として生かし、ボランティア文化をレガシーとして残すためには、行政施策の方向性に合致した事業を大会の準備と並行して展開することで、ボランティアの活躍できる場を戦略的に創出する必要があります。

具体的な事業展開の内容として次のような例が想定されます。

< スポーツ振興施策・事業との連動化 >

継続的な国際交流事業、スポーツ振興策 など

- 大会後の市内スポーツイベント事業への活用
- 市外スポーツイベントへのスポーツボランティアの派遣
- マリンスポーツ活性化施策との連携 など

< 観光振興施策・事業との連動化 >

シティプロモーション事業の活性化、各種交流創出事業 など

- 市内の各種文化イベント事業への活用
- 藤沢市のおもてなしボランティアとしての継承
- スポーツ関連及び地域関連事業への活用 など

< その他市民生活に係る施策・事業との連動化 >

健康増進プログラム、各種福祉事業の充実 など

- 高齢者・障がい者等支援
- 防犯・環境美化事業
- 自治会・市内文化イベント事業の支援
- 社会的課題（空き家対策、市民の健康増進等）への対応支援 など

(2) 推進ビジョン

藤沢市では、東京2020大会に向けて、「郷土愛あふれる藤沢」を目指し、「市民参加型のオリンピック・パラリンピック競技大会の推進」と「未来に向けたレガシーの創出」を基軸とした施策を推進していきます。

この点を踏まえ、藤沢市大会関連ボランティア等推進計画を通じて実現したい藤沢市の姿（推進ビジョン）を次のとおり設定します。

推進ビジョン

みんなでつなごう！ 東京2020ボランティア

次世代へ、その先の未来へ

東京2020の高揚感をきっかけに、誰でも気軽にはじめられるボランティアの機会をつくれます。

そこで得た経験や感動、多くの出会いの場が大会後にもつながるよう、スポーツ、地域福祉、観光等の多様な活動への波及を目指します。

そして、ボランティア文化が根付いた藤沢をつくり、次世代へ継承していきます。

(用語の定義)

「ボランティア文化」

本計画では、「市民一人ひとりが、ボランティア活動を身近で当たり前のこととして、社会や生活の中で自然と行動に移すことが浸透しているさま」とします。

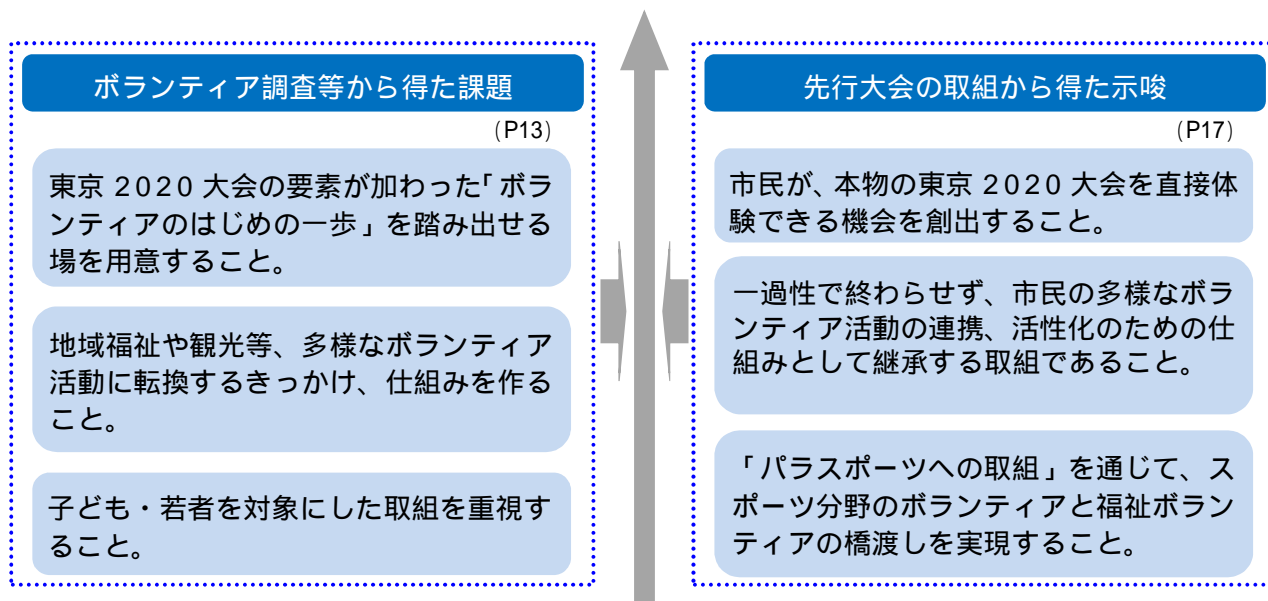
(3) 戦略方針^(注14)

先に示したボランティア調査から得た課題や先行大会からの示唆を参考に、推進ビジョンを達成するための戦略方針を以下に示します。

^(注14) 戦略方針：目標を明確にして、その達成のために最適な道筋、手段を選ぶ考え方を明らかにしたものです。

【推進ビジョン】

みんなでつながろう！ 東京2020ボランティア
次世代へ、その先の未来へ



【戦略方針】

以下の戦略方針で、郷土愛あふれる藤沢の発露としてのボランティア文化の定着への道筋を創っていきます。

- 1) 東京2020大会開催の「風」を最大限に利用し、市民全員参加によってボランティア等のまちづくり気運を盛り上げます
- 2) 東京2020大会の成功に向けて都市ボランティアを中心に募集・研修・運営を効果的に実施し、セーリングの拠点としてスポーツ大会を支えるボランティアを持続、定着させます
- 3) 都市ボランティアだけでなく、本市独自の多様なボランティア体制の構築により、2020年以降につなげるボランティア活動の裾野を広げ、地域福祉や観光等の分野に橋渡ししていきます
- 4) 2020年以降を見据えて全てのボランティア活動を分野横断的に連携させる「チーム藤沢」の仕組みを構築します

「チーム」は「グループ」とは異なります。

「グループ」が、単なる人の集まりを意味するのに対して、「チーム」には「目的」と個々人の「役割」があります。

野球のチームには、勝利という「目的」があり、投手や内野手、外野手などの役割があります。サッカーもラグビーも、あらゆるチームスポーツの「チーム」はそうです。

会社で「プロジェクトチーム」を組むときには、プロジェクトの達成という目的があり、構成員にはそれぞれの特技や立場があります。商品開発のチームには、ヒット商品を作るという目的があり、構成員には、製品の技術者、マーケティング担当者、流通担当者、特許や法務の担当者などがいます。

ただし、「目的」と「役割」を与えただけでは、本当の「チーム」になったわけではありません。

組織がかわるなどして、新しい人同士の集団になって、最初はぎくしゃくしていた人間関係が、次第にほぐれてきて、みんなの気持ちが一つとなり、それぞれが特技を発揮しはじめ、全体としてうまい具合にまわりはじめると、人は「ここも『チーム』になってきたね」といいます。

このように、構成員が目的を心の底から共有して、それぞれの役割や特技を、全体のために発揮しはじめた状態こそが、本当の「チーム」です。

市民のみなさんが、藤沢のために、貴重な時間を割いて頂いてボランティア活動をしていく中で、「大会を成功させよう」「そして藤沢をもっと盛り上げよう」という目的を心の底から共有し、それぞれの特技を発揮して活動を推進していくようになれば、そこには、本当の意味での「チーム」が生まれます。そしてその活動が、単に大会を盛り上げるためのボランティアだけでなく、この藤沢というまちを未来に向かって盛り上げていこう、という活動に広がっていけば、藤沢市全体が「チーム藤沢」になっていくものと考えます。

6 重点プロジェクト

4つの戦略方針の具現化のため、特に注力する取組として重点プロジェクトを立ち上げます。ここでは、重点プロジェクトごとに今後検討を開始する事業例を記載します。

具体的な取組については、東京 2020 大会の開催都市である東京都と歩調を合わせつつ検討を進めていきますが、ここでは、戦略方針に基づいて想定した活動の例を掲載します。

(1) 重点プロジェクト

戦略方針 1)

東京 2020 大会開催の「風」を最大限に利用し、市民全員参加によってボランティア等のまちづくり気運を盛り上げます

重点プロジェクト

藤沢市支援委員会の事業や市民の活動の東京 2020 参画プログラム活用

多くの市民が直接大会参画を実感できる「東京 2020 参画プログラム」活用の推進

組織委員会の定める「東京 2020 参画プログラム」制度（次ページ参照）を利用し、市民ボランティアが参加して実施する様々な藤沢市に関連するイベントに「参画」認証を受けることで、全国的、さらには国際的なイベントとして展開することができます。

これにより、「東京 2020 大会に参画しているまち藤沢」として市内外にアピールすることが可能となり、市民の郷土愛を増幅し、ボランティア活動への参加意欲を高める効果が期待できます。

ア 事業例 1 ~ オリンピアンによるスポーツ教室

平成 29 年度実施予定

オリンピックを招いたスポーツ教室を開催し、東京 2020 大会をより身近に感じ、参加・応援の気持ちを醸成する事業です。

(事業目的)

オリンピックを招き、スポーツを通してオリンピズムやフェアプレーの精神を学ぶ機会を設けると同時に、東京 2020 大会へ向けた気運を醸成することを目的とします。

(取組内容)

子どもを中心とし、市民ボランティアの参画、協力を得ながら、スポーツボランティアの裾野拡大を図ります。

東京 2020 参画プログラム

- 様々な組織・団体が、東京 2020 大会とつながりを持ちながら、大会への参画や気運醸成、レガシー創出に向けた取組を実施できる仕組みです、一定の条件を満たせば、組織委員会から認証を受けられ、「オリンピック・パラリンピック」等の文言や規定のマークが使用できます。
- 参画プログラムには、各省庁、開催都市、スポンサー、JOC、JPC、会場関連自治体、大会放送権者が実施できる公認事業としての位置づけの「東京 2020 公認プログラム」と、非営利団体等が実施できる東京 2020 大会関連活動の裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す「東京 2020 応援プログラム」の 2 種類があります。



イ 事業例 2 ~ カウントダウンイベント

平成 29 年度実施予定

東京 2020 大会までの節目となる時期に、気運を盛り上げるイベントを開催し、参加意欲を喚起する事業です。

(事業目的)

2017 年(平成 29 年)には東京 2020 大会の 1000 日目の節目がきます。効果的なタイミングで大会に関連したイベントを開催することで、セーリング競技の江の島開催の周知に加えて、ボランティアをはじめとした大会への参加意欲につなげることを目的とします。

(取組内容)

神奈川県や藤沢市支援委員会と連携をする中で、大会公式スポンサーやボランティア団体とも協働が可能となるよう、具体的な取組を検討していきます。

教育は組織委員会が定める東京 2020 参画プログラムの重点領域の一つです。未来を担う藤沢市の若者を対象に、オリンピック・パラリンピックを題材として、世界に広がる多様な価値を学び、人間的な成長を促す教育を体系的に展開します。

(事業目的)

オリンピックの価値(卓越、友情、尊敬)、パラリンピックの価値(勇気、公平、鼓舞、決断)を伝えることで、世界に視野を広げ、多様な価値観が共生する社会への展望をもった人材の育成を目指します。

(取組内容)

藤沢市における教育プログラムを策定する中で、市民ボランティアの参画、協力を得ながら、オリンピック・パラリンピック教育を 2020 年まで実施します。

コラム

学校教育と連動したオリンピック教育プログラム
長野 1998 冬季大会「一校一国運動」

- 長野市は、長野 1998 冬季大会の開催を機に、長野市内の小・中・特殊学校 76 校の各々が応援する国や地域を決め、対象国・地域の文化や言語を学習し、その国・地域のオリンピック選手や子どもたちと交流する「一校一国運動」を展開し、国際的にも大きな評価を得ました。
- 各学校では、長野オリンピックの開催前に実施された国際競技大会(プレ大会)から、担当する国・地域の応援に出向いたり、来日した選手らと交流会を行うほか、これらの活動をきっかけに文通や、民族楽器を演奏するグループを結成して相互に訪問するなどの活動を実施しました。
- その交流が現在まで継続している学校もある他、この活動が、シドニー2000 大会等にも継承される国際的な大会レガシーとなっています。

(出所)長野オリンピック冬季競技大会組織委員会「感動の冬 長野'98」(平成 11 年 2 月)

エ 事業例 4 ~ 藤沢のまちに五輪の花を

市民の名前入りの花壇を作り、そこに花を植え、育てる、という誰もが参加できるボランティア活動です。東京 2020 参画プログラムの認証を受けることで東京 2020 大会に向けた市民参加型の「まちづくりプログラム」として展開します。

(事業目的)

外国人選手や観客の歓迎を契機に、窓辺に花を植える風習が根付いた欧州の街並みに近づけることを目指し、まちの美化を図るとともに、活動を通じて「わが街」に対する愛着や誇りの醸成を図ります。

結果として、多くの市民が主体的に参加し、街中が東京 2020 大会に参加する取組を目指します。

(取組内容)

市民がプランターなどに五輪の花を植え、自ら育てるまちの美化運動を展開します。プランターには、公認プログラムのマークと、「藤沢のまちに五輪の花を」のメッセージを記載します。

設置場所は、公園、市道、公共歩道等、市が指定する公共の場所、もしくは、私有地であっても多くの人の目にふれる場所（窓辺等）とします。

コラム

1993 年世界アルペンスキー選手権・岩手県雫石町 町民参加の「花いっぱいのもちづくり運動」

- 1993 年に世界アルペンスキー雫石大会を開催した岩手県雫石町では、大会を契機に「花と緑のもちづくり運動」を展開し、大会の歓迎気運を高め、受入れ環境の整備を行うとともに町のイメージアップを図りました。
- 運動の一環として実施された「花いっぱいコンクール」では、地域花壇の部、学校花壇の部、職場花壇の部、ファミリー花壇の部が設けられ、幅広い町民の参加を促しました。
- 大会後も、地域の住民が道路沿いに設置したプランターに植栽を行う「フラワーロードー斉植栽」等、花壇づくりを通して美しい故郷を創るボランティア活動が大会のレガシーとして地域に根付いています。

(出所) 地域活性化センター「国際スポーツイベントによる地域づくりに関する調査研究事業」
(平成 11 年 3 月)

(2) 重点プロジェクト

戦略方針 2)

東京 2020 大会の成功に向けて都市ボランティアを中心に募集・研修・運営を効果的に実施し、セーリングの拠点としてスポーツ大会を支えるボランティアを持続、定着させます



重点プロジェクト

海の資産を活用した交流促進事業

セーリング国際大会開催を契機とした マリンスポーツ・ビーチスポーツを通じた国際交流の推進

セーリングをはじめとしたマリンスポーツ・ビーチスポーツの国際大会の誘致、開催を通じて、中・長期的な視点を持って恒常的に国際交流を行い、「マリンスポーツ・ビーチスポーツの世界的拠点・藤沢」として知られる「常に外国人が行き来するまち、そのために最高のおもてなしをするまち」を目指します。

ア 事業例 1 ~ 先行大会セーリング会場自治体の調査研究

平成 29 年度実施予定

ロンドン 2012 大会でセーリング会場となった英国ウエイマス市の大会関連の取組を多面的に調査・研究し、藤沢市の大会関連ボランティア等の施策に生かします。特に同市の都市ボランティア組織については、レガシーを含め詳細に検証します。

(事業目的・取組内容)

オリンピックのセーリング会場固有の問題や開催自治体としての可能性を多面的に検証し、ボランティア等の施策に反映させます。あわせて、「オリンピックのセーリング競技開催地」という共通性に着目し、同市との持続的な交流の可能性についても検討します。

イ 事業例 2 ～ マリンスポーツを軸とした青少年の交流事業

各青少年団体がマリンスポーツの国際大会を通じて、世界から集まるマリンスポーツの選手と交流し、スポーツマンシップや海を愛する心などを学ぶ事業です。

（事業目的）

海の資産を活用し、大会を契機に世界からやってくるマリンスポーツの選手と各青少年団体（ボーイスカウト・ガールスカウト、藤沢海洋少年団等）が交流し、マリンスポーツの体験やトレーニングを通じて、フェアプレー精神、海を愛する心などを学ぶことにより、大会後も続く心のレガシーを残します。また、様々な形でボランティアが交流事業を支えることで、市民参加の広がりや青少年のボランティア活動への理解を促します。



この活動を通じて、交流支援ボランティアの育成や各青少年団体の新規メンバー加入を促進することで、子ども・若年層を中心に、幅広い藤沢市民の参画を実現させます。

（取組内容）

市内には青少年団体が多数あり、例えば藤沢海洋少年団は、海を教材とした海上での活動を行っており、これまで約 40 年の実績があります。また、藤沢市内のボーイスカウトは、1964 年の東京オリンピックでのボランティア実績があるなど、各団体が様々な活動を行っています。

東京 2020 大会やセーリングワールドカップをはじめ、今後、開催が予定されている様々なマリンスポーツの国際大会に参加する選手や関係者と各青少年団体との交流事業を行います。

各青少年団体が、マリンスポーツ国際大会にボランティアとして参画します。また、大会終了後には、選手等を招いてスポーツ講習やセミナー、交流イベント等を実施します。交流事業の企画・運営は、一般の市民ボランティアの参画・協力により実施します。

ウ 事業例 3 ~ 参加国のホスピタリティハウス招致事業

マリンスポーツ強豪国や関連団体のホスピタリティハウスを藤沢市に招致し、その運営を幅広い市民の参加を得て支援することで、東京 2020 大会を通じた新たな国際交流の機会を創出します。

(事業目的)

ホスピタリティハウスを招致することで、ボランティアが活躍できる場と、すべての市民が享受できる開催都市ならではの国際交流機会の創出を目指します。

(取組内容)

オセアニア連合等の海洋国家、セーリング競技参加国、国際セーリング連盟等に対して、市民ボランティアによる運営協力等を提案し、ホスピタリティハウスの招致活動を行います。

実現した場合、以下の展開を図ります。

- 大会前から招致先との交流を開始し、オリンピック・パラリンピック教育、文化プログラム展開の一つとすることで、東京 2020 大会の気運醸成にもつなげます。
- 大会期間中は、市民ボランティアが運営協力を行うとともに、招致先の理解により藤沢市民向けのプログラムを設け、多くの市民が東京 2020 大会や世界を実感できる場とします。
- 大会後も、招致先とスポーツ交流をはじめ、文化・教育等の幅広い分野で交流を続け、大会のレガシーとします。

具体的には、平成 29 年度に招致のメリットと実現可能性を検証、候補国・地域や団体の感触を探り、平成 30 年度以降の事業化の適否、事業規模等を判断します。

(3) 重点プロジェクト

戦略方針 3)

都市ボランティアだけでなく、本市独自の多様なボランティア体制の構築により、2020年以降につなげるボランティア活動の裾野を広げ、地域福祉や観光等の分野に橋渡ししていきます

重点プロジェクト

市民の参画によるボランティア体制の構築やパラリンピック支援を通じたボランティアマインドの醸成

東京2020大会に向けた市民参加の手法や本市独自のボランティア体制を議論・検討する場を設けることにより、市民が大会をより自分事としてとらえ、地域福祉や観光等の様々な分野の活動がより活性化することを目指します。

また、多様な活動をさらに拡大し、様々な分野へ橋渡しするために、パラスポーツの活性化やパラリンピックの支援に取り組みます。パラアスリートに感動し、パラスポーツの普及により共生社会の持つ価値に気づき、助け合いの精神を喚起することにより、ダイバーシティ（多様性）を推進するまちとして、郷土愛を育むきっかけとします。

ア 事業例1～各地域での東京2020ボランティア体制検討のための意見交換

市民センター・公民館等を拠点とし、各地域において東京2020大会をどのように迎え、地域の特性をどのように生かすかを検討するための意見交換を開催します。

(事業目的・取組内容)

市民が主体的に東京2020大会におけるおもてなしを検討することで、より大会を自分や地域に対して身近にとらえ、大会の多様な価値に気づくことで、ダイバーシティ（多様性）の推進やボランティア活動の裾野拡大につながることを期待します。市内13地区での多様な活動を起点とした、幅広い市民の参画についての意見交換を実施します。

イ 事業例2～パラリンピアンによるスポーツ教室

平成29年度実施予定

パラリンピアンを招いてパラスポーツの教室を開催することで、パラリンピック競技を直接体験する機会を創出します。

(事業目的)

パラスポーツの直接体験や車いす等の疑似体験を通じて、福祉ボランティアへの関心の喚起や重要性の理解促進を図ることを目的とします。また、パラスポーツへの理解を深め、競技の活性化や多様な価値観の萌芽へつなげます。

(取組内容)

藤沢市支援委員会と連携をする中で、スポーツ分野と福祉分野のボランティア活動の橋渡しや連携の機会となるよう、運営を行います。また、幅広い世代への訴求効果が期待できるよう、広報周知を実施します。

ウ 事業例3～パラリンピック事前キャンプ誘致の推進

平成29年度実施予定

海外のパラリンピック競技チームの事前キャンプを市内に誘致し、誘致が決定した段階から事前キャンプ受入まで、積極的に交流事業を推進します。

(事業目的)

パラリンピック競技者を支援する取組は、スポーツのボランティアと福祉ボランティアの垣根をなくし、両者を橋渡しする可能性を有しています。この視点に立って、パラリンピック海外チームの東京2020大会事前キャンプを誘致することで、世界のトップレベルのパラアスリートが市民が間近に感動し、賞賛につながる環境を創出します。

そして、海外のパラアスリートとの交流やパラアスリートを支援するボランティア経験を通じて、ダイバーシティ(多様性)の推進への理解を深めるとともに、スポーツだけでなく福祉に関連するボランティア活動の底上げもあわせて目指します。

(取組内容)

藤沢市が目指す方向性に合致するNPC、もしくは各国競技団体を戦略的に選定し、関係者に働きかけ、東京2020大会の事前キャンプ誘致交渉を行います。

誘致交渉を通じて、市民や市内のパラアスリートとの交流、学校訪問、講演会など、幅広い交流を要請し、誘致が成功した場合には、その具現化を図ります。

誘致が決定した段階から、藤沢市のボランティアも運営に携わり、パラリンピック競技の体験会など市民とのスポーツ交流を実施します。また、誘致活動においても視察等の機会を活用して、関係者との交流活動の実施を目指します。

東京2020大会前に日本で行われる各種国際大会でパラアスリートが来日した際に、藤沢市に立ち寄ってもらうといったことも検討します。

交流事業の実施に当たっては、中高生など、若年層を中心に幅広い市民が関われる仕組みを作り、市民のボランティア精神の醸成と障がい者への理解促進を図ります。

エ 事業例 4 ~ パラスポーツ KID'S チャレンジ!

子どもたちへの車いす体験や障がいの疑似体験、パラリンピック競技体験の機会を拡充し、東京 2020 パラリンピック開催に向けてパラスポーツの理解、浸透を図るとともに、明日を担う若年層の福祉ボランティアへの関心を喚起します。

(事業目的)

市内の子どもたちに対し、体験を通じて障がいやパラスポーツへの理解を深め、多様な価値観が共生する社会のあり方について学ぶ機会を提供します。また、福祉ボランティアへの関心も合わせて喚起していきます。

(取組内容)

市内で希望する学校を巡回し、体験会を開催します。

すでに実施している車いす体験、障がい疑似体験等に、パラリンピック競技の体験プログラムを追加し、事業を拡充します。

体験会を受講した子どもたちからは後日感想文等を提出してもらい、その成果を広報活動に活用することで、東京 2020 大会に向けた気運醸成にもつなげます。

コラム

街を変えた障がいの国際スポーツ大会 大分国際車いすマラソン大会

- 大分国際車いすマラソン大会は、1981年の国際障害者年を記念し、世界で初めての「車いすだけの国際マラソン大会」として創設された大会で、大分市内の社会福祉法人「太陽の家」の創設者で、医師の中村裕氏（故人）の「障がいが力強く生きていくことを社会にアピールできないだろうか」との想いから始まりました。
- 36回を数える2016年の大会には19カ国270人がエントリーし、世界最大、最高レベルの大会として、国内外から高い評価を受ける大会となっています。
- 車いすランナーが街中を懸命に走る姿が市民の間に深い感動を呼び起こし、当初、通訳の3人だけだったボランティアの人数は、今では、市民や企業からの参加により、合わせて約2千人に増加し、大会を支えています。
- 1995年には、「大分国際車いすマラソン通訳ボランティア can-do」という市民ボランティア団体も結成され、メンバー約100人が海外から集まる多くの外国選手が安心して大会に臨めるよう、きめ細かな支援を行っています。

(出所)「大分国際車いすマラソン大会」<http://www.kurumaisu-marathon.com/>
「疾走、街を変えた初の車いすマラソン大会」(朝日新聞・平成27年10月19日)
「大分国際車いすマラソン通訳ボランティア can-do」<http://www.oita-cando.com/>

(4) 重点プロジェクト

戦略方針 4)

2020年以降を見据えて全てのボランティア活動を分野横断的に連携させる「チーム藤沢」の仕組みを構築します

重点プロジェクト

藤沢を知り、考え、活動する仕組み、体制の構築とレガシー化

「チーム藤沢」形成のための体制整備

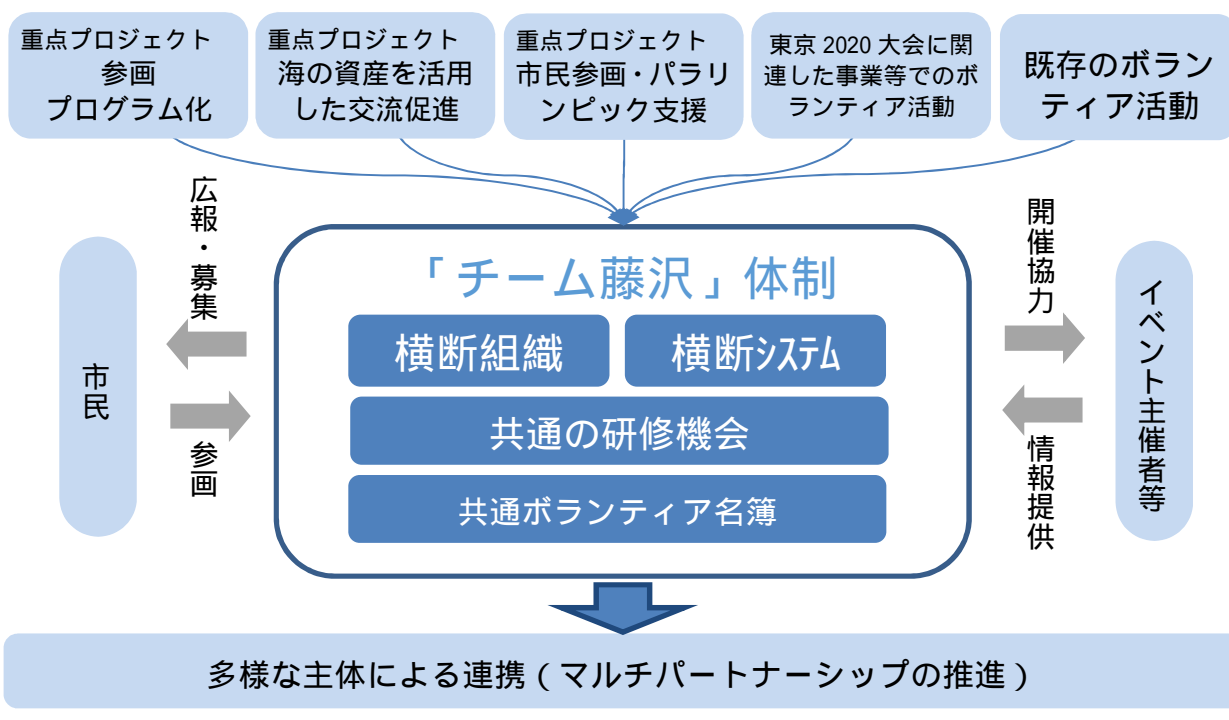
1) ボランティア×郷土愛

ボランティアの募集・研修において、郷土愛を育み、ボランティアの文化を定着させる仕組みを検討します。特に、次世代のボランティア育成に向けては、子ども・若者を対象にした取組が重要であることから学校教育との連動等も検討します。

2) ボランティア間の連携体制&システムの構築

上記の募集・研修事業を通してできる市民ボランティア参加者名簿をもとに、各ボランティア団体が、それぞれ必要なボランティアを共通の枠組みで募集し、マッチングをすることで全市的な参加促進につながる体制をつくります。あわせて、ファシリテーター^(注15)の育成を進めます。

ボランティア連携の仕組み概念図



(注15) ここでは、多様なボランティア活動とボランティア団体における連携や協働を支援する役割を指します。

ア 事業例 1 ～ 藤沢市ボランティアフォーラム

平成 29 年度実施予定

東京 2020 大会の市内開催への市民の期待感を高め、ボランティア等への参画気運を醸成する事を目的としたフォーラム（公開会議）を開催します。

（事業目的）

藤沢市支援委員会をはじめ、スポーツ関係者や市内の多様な分野のボランティア、NPO、市民団体関係者、事業者などに出席を働きかけることで、東京 2020 大会のボランティア等推進計画について情報共有を図り、実施に向けての協力、参画体制づくりを推進します。

また、市広報や HP、地元メディアを通じて情報発信することにより、幅広い市民に対しても認知を広げ、東京 2020 大会のボランティアについて興味、関心を喚起します。

（取組内容）

各年度 1 回を目途に開催^{（注16）}します。フォーラム前後に、招致した講師・出演者と市内ボランティアが交流する機会を設定する事も検討します。

（例）

- ・ 著名スポーツジャーナリストの講演「国際大会を支えるボランティアの役割」
- ・ ウエイマス市等のロンドン 2012 大会ボランティア関係者の体験レポート
- ・ パラリンピアンへのトークショー
- ・ 市内ボランティア団体のリーダーによるパネルディスカッション など



平成 28 年度開催 藤沢市ボランティアシンポジウム

^{（注16）} 平成 29 年度には、韓国の平昌で冬季オリンピック・パラリンピックが開催されるため、市民のオリンピック・パラリンピックに対する注目が高まる 2018 年（平成 30 年）1 月が開催時期の候補としてあげられます。

イ 事業例 2 ～ ボランティア Web サイトの整備

平成 29 年度実施予定

東京 2020 大会の藤沢市ボランティア関連情報を発信するとともに、ボランティア間の情報交流基盤となる Web サイトを整備します。大会後も継続して運用し、藤沢市のボランティア活動の連携、強化につなげます。

（事業目的）

東京 2020 大会の大会ボランティアに関する情報発信や参加への呼びかけをはじめ、藤沢市の大会に向けたボランティア等の取組に関する情報を集約し、市内外に発信するとともに、将来的には、藤沢市の多様なボランティア活動を支える情報発信、交流基盤となることを目指します。

（取組内容）

平成 29 年度は、藤沢市のボランティア Web サイトに求められる要件を洗い出し、基本的な機能やデザイン仕様の方向性をとりまとめます。また、Web サイトの基本要素について試作を行い、利用者、運用者の視点から使いやすさや情報提供の有効性を検証します。

7 今後の計画推進に当たって

藤沢市の東京 2020 大会に向けた大会関連ボランティア等推進計画のスケジュールと実施計画の策定について整理します。

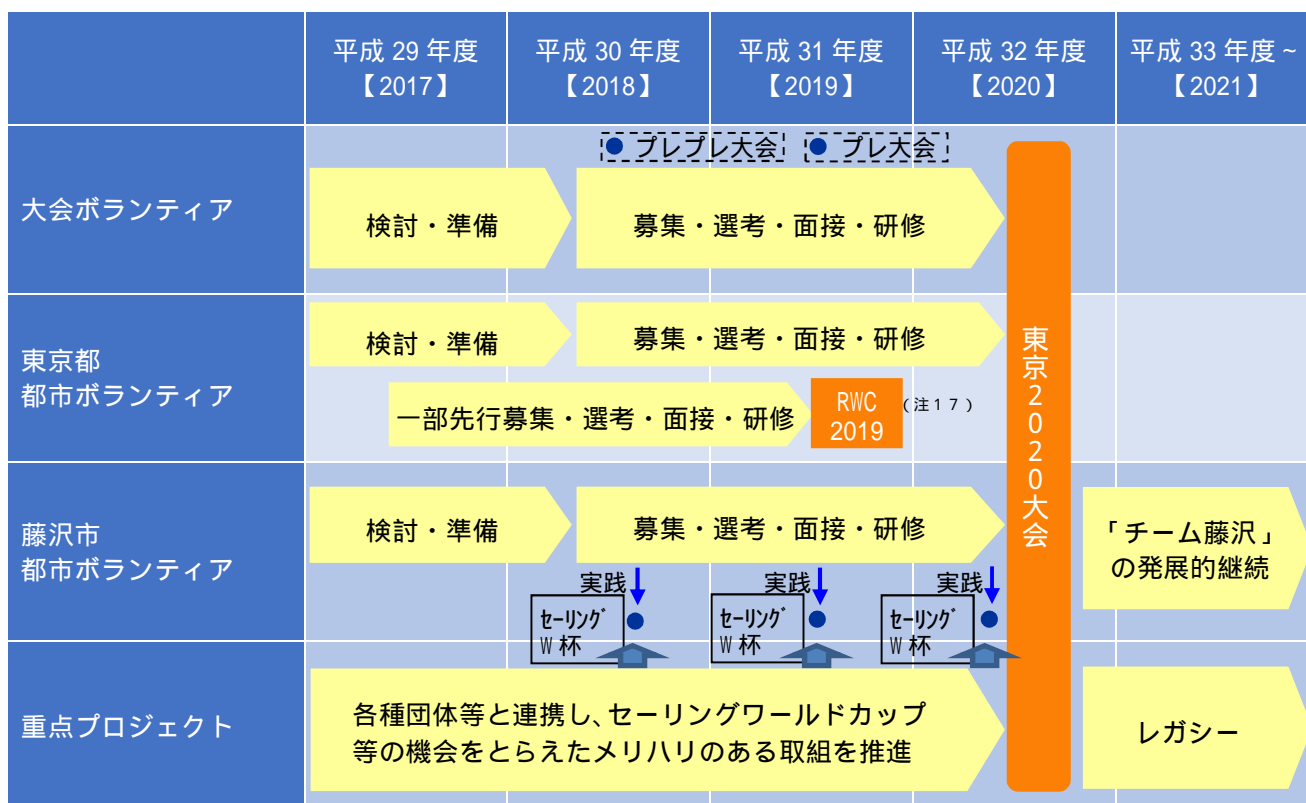
(1) 推進スケジュール

東京 2020 大会に向けて、下記のスケジュールで計画を推進していきます。

平成 29 年度においては、実施計画の策定を進める中で、ファシリテーターの育成をはじめとした計画の推進に必要となる組織づくりに着手します。また、ボランティア等への参加意欲を醸成するため、独自の研修やフォーラムの開催を予定しています。

平成 30 年度以降は、セーリングワールドカップ等の機会をとらえてボランティアリーダーの育成を実施するなど、「2020 年」に向けて継続的にメリハリのある取組を進めます。

全体スケジュール



(注17) RWC2019 : ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会。

(2) 実施計画の策定について

実施計画については、平成 29 年度に策定を予定しています。策定に当たっては、本計画と同様、藤沢市と藤沢市支援委員会で協働し、検討を進めます。また、実施計画の推進に当たっては進捗管理を行い、各取組を検証し、毎年度改定を実施します。策定における基本的な考え方は次のとおりです。

ア 気運醸成のための啓発活動推進 / すべての市民が参加できる機会の創出

地域イベントや既存の市民活動、地域の事業者などと連携し、すべての市民が「見る」「楽しむ」「応援する」「支える」といった様々な形で参加できる戦略的な事業として、重点プロジェクトをボランティア施策と一体化して展開することで、メディア露出を図り、大会気運を盛り上げるとともに市民の大会への期待感を醸成していきます。

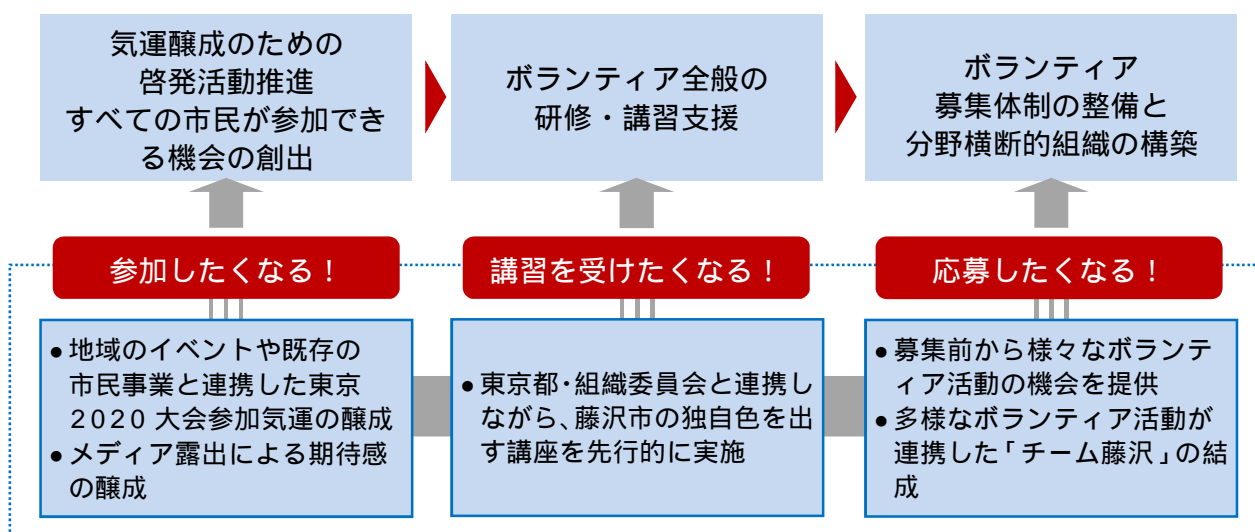
イ ボランティア全般の研修・講習支援

東京 2020 大会のためのボランティア募集に先行して、藤沢市独自の研修講座やボランティアが実体験できる場を提供し、「ボランティアに参画したい」という市民の自発的な動機づけを高め、関連施策をより効果的に推進していきます。

ウ ボランティア募集体制の整備と分野横断的組織の構築

募集前から様々なボランティア活動の体験機会を提供することで、市民が応募したくなる気運づくりを行うとともに、大会後に市内の多様なボランティア活動の分野横断的な連携が可能となるよう、「チーム藤沢」の仕組みを構築します。

実施計画策定に当たっての基本的な考え方



東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた
「藤沢市大会関連ボランティア等推進計画」

2017 年（平成 29 年）6 月

藤沢市
未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会